

(単位:千円)

令和元年度 決算状況

						番号	45				
						市区町村コード	124109		市区町村型	V-1	
						市区町村名	横芝光町		R1普通交付税種地区分	II 2	
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調 勢 査	27年	23,762人	67.01 km ²	354.6 人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	24,675人			22年国調		就業人口	27年国調	1,552人	2,872人	6,905人
	増減率	△3.7%			-人			13.7%	25.4%	60.9%	
住民基本台帳	2.1.1	23,587人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,420人	2,834人	6,822人	
	31.1.1	23,861人	平18.3.27横芝町、光町の新設合併				22年国調	12.8%	25.6%	61.6%	
	増減率	△1.1%									
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	11,064,187	10,671,903	392,284	3.7%	財政力指数		0.47			
2.	歳出総額②	10,389,342	10,297,673	91,669	0.9	実質収支比率		6.7%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	674,845	374,230	300,615	80.3	経常収支比率		94.7%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	243,638	560	243,078	43,406.8	積立金現在高		3,661,146			
5.	実質収支(③-④)⑤	431,207	373,670	57,537	15.4	うち財政調整基金		1,575,454			
6.	単年度収支⑥	57,537	△29,863	87,400		地方債現在高		11,528,509			
7.	積立金⑦	188,191	203,518	△15,327	△7.5	債務負担行為支出予定額		1,226,446			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	776,337	370,000	406,337	109.8	実質赤字比率		-%			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△530,609	△196,345	△334,264		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額						5,455,553	実質公債費比率		6.3%		
基準財政収入額						2,571,762	将来負担比率		10.7%		
標準財政規模						6,465,103	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額						275,036	第三セクター等名		R1年度末の債務保証額又は損失補償額		
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,970,887	2,914,293	56,594	215,246	-		-%			
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-		-			
介護保険事業(保険事業勘定)	事	2,486,007	2,344,329	141,678	409,438	-		-			
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-		-			
後期高齢者医療事業	事	288,944	275,748	13,196	79,030	-		-			
病院事業	企適	1,525,399	1,532,896	△7,497	625,297	-		-			
農業集落排水事業	企非	59,043	57,535	1,508	47,935	-		-			
と畜場事業	企非	211,487	179,484	32,003	280	-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			
						-		-			

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		45		市町村名		横芝光町		市町村類型		V-1		
歳入						性質別歳出						
区分		決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区分		決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税		2,579,614	23.3%	1.3%	2,579,614	人件費		1,650,033	15.9%	2.1%	1,511,022	
地方譲与税		156,767	1.4	0.1	156,767	うち職員給		1,084,102	10.4	3.2		
利子割交付金		1,757	0.0	△46.5	1,757	扶助費		1,617,800	15.6	2.9	457,629	
配当割交付金		12,256	0.1	13.6	12,256	公債費		1,177,877	11.3	7.8	1,152,807	
株式等譲渡所得割交付金		8,074	0.1	△18.8	8,074	内訳	元利償還金	元金	1,123,195	10.8	9.6	1,100,129
分離課税所得割交付金		0	0.0	-	0		利子	54,682	0.5	△18.6	52,678	
地方消費税交付金		401,542	3.6	△2.7	401,542		一時借入金利子	0	0.0	-	0	
ゴルフ場利用税交付金		26,460	0.2	△4.9	26,460	義務的経費小計		4,445,710	42.8	3.9	3,121,458	
特別地方消費税交付金		0	0.0	-	0	物件費		1,569,946	15.1	13.4	974,919	
自動車取得税交付金		32,672	0.3	△42.1	32,672	維持補修費		15,169	0.1	△57.0	14,456	
軽油引取税交付金		0	0.0	-		補助費等		2,050,522	19.7	10.3	1,541,710	
自動車税環境性能割交付金		9,546	0.1	皆増	9,546	うち一部事務組合に対するもの		699,221	6.7	3.4		
地方特例交付金等		41,546	0.4	273.7	41,546	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	-	0	
地方交付税		3,275,011	29.6	2.1	2,944,675	経常的繰出金		981,213	9.4	3.2	805,141	
内訳	普通	2,944,675	26.6	△0.8		経常的経費小計		9,062,560	87.2	6.5	6,457,684	
	特別	329,784	3.0	37.8		投資的経費のうち人件費		41,775	0.4	△7.9		
震災復興特別		552	0.0	△6.6	6,214,909	普通建設事業費		706,727	6.8	△33.0		
一般財源計		6,545,245	59.2	1.5	6,214,909	内訳	補助	223,256	2.1	△9.1		
交通安全対策特別交付金		3,835	0.0	0.7	3,835		単独	423,063	4.1	△43.6		
分担金及び負担金		108,638	1.0	△28.1	0		国直轄事業負担金	0	0.0	-		
使用料		26,213	0.2	△21.8	18,449	県営事業負担金		60,408	0.6	0.4		
手数料		13,146	0.1	△15.4	0	災害復旧事業費		77,749	0.7	2602.4		
国庫支出金		920,199	8.3	13.9		失業対策事業費		0	0.0	-		
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	-	0	投資的経費小計		784,476	7.6	△25.9		
都道府県支出金		697,407	6.3	11.9		積立金		492,918	4.7	△29.0		
財産収入		16,081	0.1	19.9	12,875	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		21,963	0.2	45.8		
寄附金		100,037	0.9	82.0		繰出金(経常的なものを除く)		27,425	0.3	45.0		
繰入金		918,688	8.3	75.8	0	前年度繰上充用金		0	0.0	-		
繰越金		374,230	3.4	△8.3		合計		10,389,342	100.0	0.9		
諸収入		777,168	7.0	14.1	293,162	うち東日本大震災分		227	0.0	0.0		
地方債		563,300	5.1	△38.2								
うち減収補填債特例分		0	0.0	-								
うち臨時財政対策債		275,000	2.5	△23.4								
合計		11,064,187	100.0	3.7	6,543,230							
うち東日本大震災分		552	0.0	△6.6								
市町村税						目的別歳出						
区分		決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区分		決算額	構成比	対H30増減率		
市町村民税		1,132,388	43.9%	1.9%	0	議会費		98,630	0.9%	5.6%		
所得割		950,336	36.8	0.9	0	総務費		2,104,420	20.3	△9.6		
法人税割		86,392	3.3	20.3	0	民生費		3,040,461	29.3	2.0		
固定資産税		1,187,065	46.0	0.5	0	衛生費		1,296,852	12.5	6.4		
土地		383,845	14.9	△1.0	0	労働費		0	0.0	-		
家屋		546,281	21.2	1.3	0	農林水産業費		413,272	4.0	△3.1		
償却資産		256,410	9.9	0.8	0	商工費		62,822	0.6	6.8		
その他		260,161	10.1	2.4	0	土木費		408,800	3.9	△13.9		
合計		2,579,614	100.0	1.3	0	消防費		529,520	5.1	14.1		
国民健康保険税(料)		632,897		△11.6		教育費		1,178,939	11.3	1.8		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費		77,749	0.7	2602.4		
	市町村民税	98.3%	10.8%	90.9%		公債費		1,177,877	11.3	7.8		
	市町村民税	98.7	20.4	94.1		諸支出金		0	0.0	-		
	固定資産税	97.7	6.7	87.0		前年度繰上充用金		0	0.0	-		
国民健康保険税(料)		94.5	14.4	68.6		合計		10,389,342	100.0	0.9		
大規模事業の状況												
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
			R1決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
舗装修繕事業		R1	89,674	89,674	0	45,100	36,135	8,439				
町道I-10号線道路改良事業		H28~R7	721,009	89,141	313,816	331,100	0	76,093				
介護施設等整備事業		R1	48,830	48,830	48,830	0	0	0				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。